

受益者の皆様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「青のライフキャンバス・ファンド（標準型）」は、2026年2月16日に第26期決算を行いました。

当ファンドは国内株式、国内債券、外国株式、外国債券に分散投資を行い、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

**青のライフキャンバス・
ファンド(標準型)**

商品分類（追加型投信／内外／資産複合）

第26期（決算日 2026年2月16日）

作成対象期間：2025年2月18日～2026年2月16日

第26期末（2026年2月16日）	
基準価額	13,514円
純資産総額	2,228百万円
第26期	
騰落率	13.6%
分配金合計	100円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URL⇒「ファンド情報」⇒「ファンド情報トップ」⇒当ファンド名を選択または検索⇒「各種資料のダウンロード」⇒「運用報告書（全体版）」を選択



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

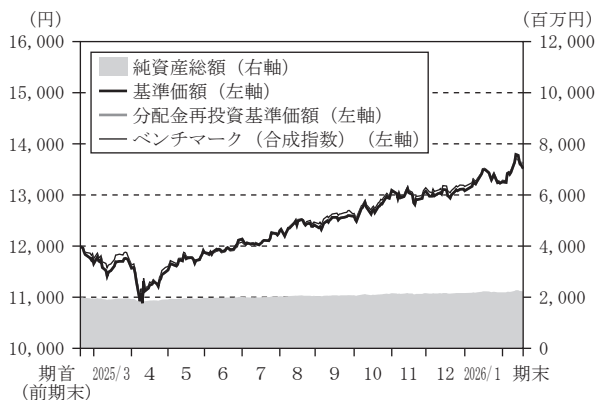
お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

基準価額等の推移



第26期首：11,988円

第26期末：13,514円 (既払分配金100円)

騰落率：13.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2025年2月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)33%、NOMURA-BPI総合38%、MSCIコクサイ・インデックス(円換算)15%、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算)12%、および短期金融資産2%を独自に合成した指数です。
詳細は後述の「指数に関して」をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

国内株式は、底堅い日本経済や高市政権への期待を背景に上昇しました。外国株式(円建換算)は、AI(人工知能)や半導体関連への期待もあり上昇しました。基準価額(分配金再投資ベース)は、13.6%上昇しました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
国内株式マザーファンド	42.6%
国内債券マザーファンド	△ 5.2
外国株式マザーファンド	17.9
外国債券マザーファンド	10.4

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2025/2/18～2026/2/16		
	金額	比率	
平均基準価額	12,381円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	163円 (71) (81) (11)	1.316% (0.570) (0.658) (0.088)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	8 (8) (0)	0.067 (0.067) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他1) (その他2)	9 (7) (2) (0) (0)	0.075 (0.058) (0.018) (0.000) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他1は、金融商品取引を行うための識別番号に係る費用 その他2は、個別銘柄の権利に伴う支払税
合計	180	1.459	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

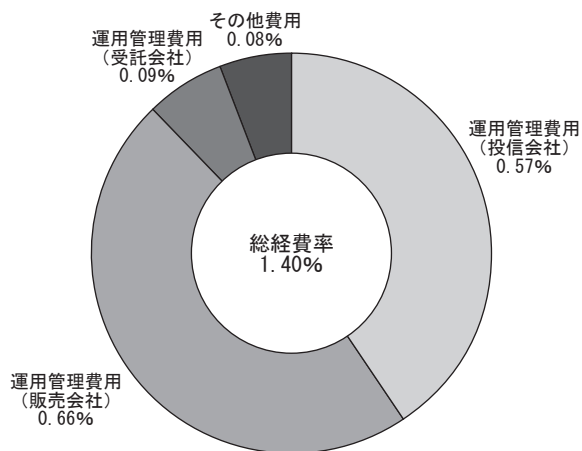
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、1.40%です。



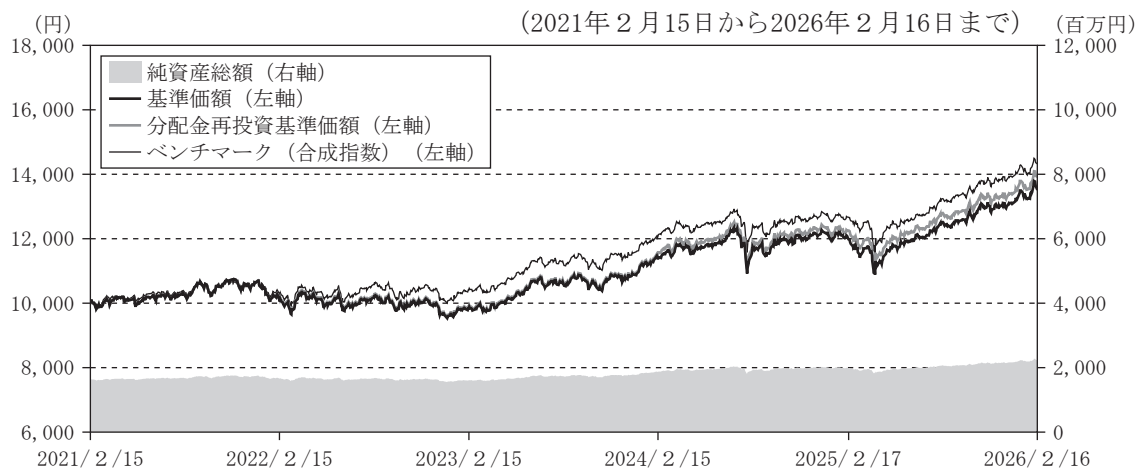
(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2021年2月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2021年2月15日 期初	2022年2月15日 決算日	2023年2月15日 決算日	2024年2月15日 決算日	2025年2月17日 決算日	2026年2月16日 決算日
基準価額 (分配前) (円)	10,057	10,050	9,838	11,361	11,988	13,514
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	50	0	100	100	100
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	0.4	△ 2.1	16.5	6.4	13.6
ベンチマーク (合成指数) 騰落率 (%)	—	2.0	1.5	15.9	5.0	13.1
東証株価指数 (TOPIX) 騰落率 (%)	—	△ 2.0	3.8	30.4	6.8	36.9
NOMURA-BPI 総合騰落率 (%)	—	△ 1.2	△ 3.4	△ 0.5	△ 3.7	△ 5.4
MSCI コクサイ・インデックス (円換算) 騰落率 (%)	—	18.8	7.8	31.6	21.4	15.4
FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円換算) 騰落率 (%)	—	0.7	△ 0.0	15.6	4.0	10.7
純資産総額 (百万円)	1,485	1,652	1,608	1,860	1,979	2,228

■ 国内株式市況

当期の国内株式市場は、高市政権への政策期待を背景に上昇しました。米国の相互関税政策発表を受け、2025年春先の国内株式市場は外需関連株を中心に大きく下落して始まり、世界景気の減速懸念や通商摩擦再燃への警戒感から、投資家のリスク回避姿勢が強まる局面となりました。しかし、関税適用の延期や各国間の通商協議進展への期待が高まるにつれ、4月中旬以降の相場は持ち直しました。夏場にかけては、中東情勢など地政学リスクの後退に加え、米国のインフレ沈静化を背景とした利下げ観測の強まりから投資家心理が改善し、生成A I（人工知能）分野への投資拡大を受けた半導体関連株や情報通信分野への物色が相場を押し上げました。10月の高市政権誕生以降は、成長重視の経済政策や企業競争力強化への期待が国内株式の下支え要因となりました。さらに、2026年2月の衆議院選挙を受けた政局安定への評価も加わり、期末にかけて上昇基調が一段と明確となりました。

■ 国内債券市況

当期の国内債券市場は、長期金利が上昇しました。期を通して、国内のインフレ動向、日銀の金融政策、為替の動向等が市場参加者の注目点となりました。2025年4月頃、トランプ米大統領が打ち出した関税政策が経済等に与える影響の不透明感が高まり、一時的に長期金利は急低下しましたが、貿易交渉の進展とともに落ち着きを取り戻した後は、緩やかな金利上昇が進みました。期の後半にかけては、高市政権の発足とその後の衆議院選挙における与党の圧勝等を経て、積極財政政策と国債増発が懸念されるとともに、円安進展がインフレ率上昇や日銀の利上げを加速させる可能性が意識され、ボラティリティが高まり金利上昇が加速しました。

■ 外国株式市況

当期の外国株式市場は上昇しました。期初から2025年4月前半は、トランプ米大統領による各国への相互関税やそれに対する報復関税発動等を受け、同市場は下落しましたが、米国と各国による通商合意、E C B（欧州中央銀行）の利下げおよび過度なインフレ懸念の後退を受けたF R B（米連邦準備制度理事会）による利下げ期待の高まり等から、6月末には期初の水準まで回復しました。その後も、米利下げ期待の高まり、米政府機関の閉鎖、米中通商合意への期待等が材料視され、上下動を繰り返しながらも同市場は上昇しました。11月以降は、A I（人工知能）関連の設備投資に対する過剰投資懸念、F R Bによる利下げ期待の後退、グリーンランドを巡る米国の関税報道等から、同市場の上昇ペースは鈍化しました。2026年1月中旬から期末にかけては、商品価格の乱高下、F R B新議長の名指、A Iによる代替懸念が高まったソフトウェア株の大幅下落、予想外に強い雇用統計と伸び率鈍化を示すC P I（消費者物価指数）の結果等を受け、方向感を欠く展開となりました。

■ 外国債券市況

当期の外国債券市場は、米国やメキシコ等の長期金利が低下した一方、ドイツ、オーストラリア、中国等の長期金利は上昇するなど各国でまちまちとなりました。米国の長期金利は、2025年4月に

トランプ米大統領が発表した相互関税が市場の想定を上回ったことや中国の報復措置の発表を受けて、一時大きく低下しました。しかし、関税を巡る不確実性と経済不安の高まり等を背景に米国債・米株式・米ドル売りが強まり、同金利は一転して大きく上昇しました。5月には、米中間の相互関税の引下げ合意などを背景に同金利は一段と上昇する場面がありました。6月から期末にかけては、米雇用者数の伸び減速や、9・10・12月に3会合連続で利下げが実施されたこと、消費者物価指数の上昇率が市場予想を下回り将来の利下げ期待が高まったことなどから、同金利は低下しました。ドイツの長期金利はドイツ・EU（欧州連合）の防衛費増額やインフラ投資による財政拡大などを背景に上昇しました。

■ 為替動向

当期の外国為替市場は、対円では全ての投資対象通貨が上昇しました。スウェーデン・クローナ、メキシコ・ペソ、ノルウェー・クローネといった北欧通貨や一部の新興国通貨の上昇が相対的に大きくなりました。一方、米ドル、カナダ・ドル、中国人民元の上昇は相対的に小さくなりました。

円については、日本の消費者物価指数の上昇率が高止まる中で日銀は慎重なペースで利上げを実施しており、実質金利のマイナスが続いたことや、高市政権発足に伴い積極財政や金融緩和志向への思惑などから、円全面安となりました。

米ドルについては、米国の関税政策の不確実性、FRB（米連邦準備制度理事会）の独立性の問題、米国の利下げ期待の継続、米国の財政悪化懸念などを背景に、円を除く通貨に対して下落しました。

ユーロについては、ドイツ・EUの防衛費増額やインフラ投資による財政拡大、ユーロ圏の景気回復期待、ECB（欧州中央銀行）による利下げ打ち止め観測などを背景に、円、米ドル、英ポンドなどに対して上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオ

■ 当ファンド

資産配分については、期を通じて内外株式をオーバーウェイト、内外債券をアンダーウェイトとする資産配分方針にて運用を行いました。国内株式については底堅い日本経済への期待から株価は堅調に推移すると予想しオーバーウェイト、外国株式についてはAIなどの新しいテクノロジーへ期待していたほか、米国経済については緩やかな減速を見込みつつも利下げが行われると予想していたこともあり株価は上昇すると予想し、オーバーウェイトの方針をそれぞれ維持しました。国内債券は、物価が上振れるなかで日銀が利上げすると予想しアンダーウェイト、外国債券については、緩やかな円高を予想していたことなどからアンダーウェイトの方針をそれぞれ維持しました。

■ 国内株式マザーファンド

銘柄選択にあたっては、業種や企業規模の大小を問わず、企業価値を高めることが出来る質の高い成長企業へ適正価格で投資を行いました。なかでも、生成AIの需要急増の恩恵が大きい半導体関連やIT関連企業、データセンター（DC）の建設ラッシュで需要拡大が見込まれる光伝送部材関連企業、防衛費拡大と装備品調達制度の改善で利益増が見込まれる防衛関連企業などに注目し投

資しました。ベンチマークに対して組入比率の高い銘柄は、日本電気（電気機器）、伊藤忠商事（卸売業）、三井不動産（不動産業）、東京応化工業（化学）、富士通（電気機器）等となりました。

■ 国内債券マザーファンド

日銀の利上げ継続を背景に国内金利の上昇を予想し、金融政策の影響を受けやすい短期から長期ゾーンをアンダーウェイトにすることで、期を通してデュレーション短期化ポジションを継続しました。超長期ゾーンについては割安感から2025年7月に若干オーバーウェイトにしましたが、ボラティリティが高まったことから12月にニュートラルウェイトに戻しました。一般債はリスクリターン観点から、全体としてアンダーウェイトを継続しました。

(※) デュレーションとは、市場金利の変動に対する債券価格の感応度（変化の割合）を示す指標です。

■ 外国株式マザーファンド

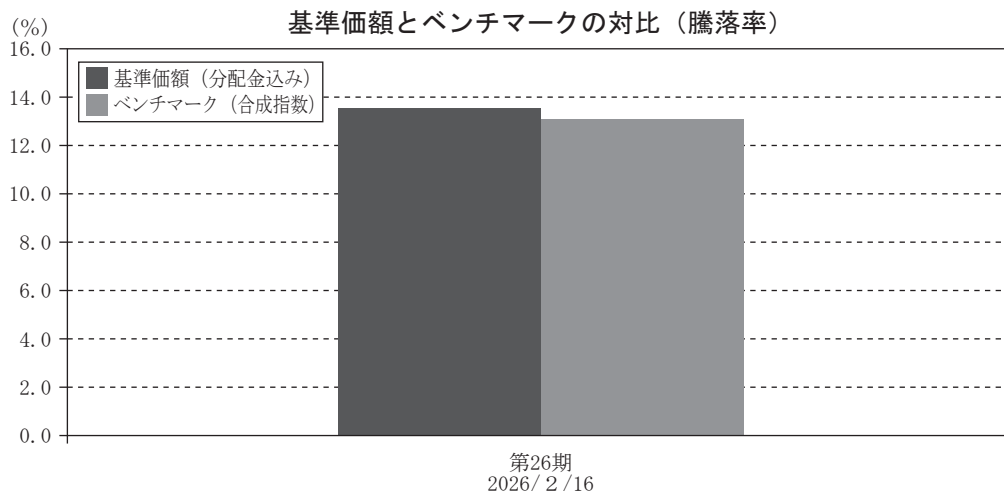
期初の国別配分は、米国、イタリア、ドイツ等をベンチマークに対してオーバーウェイトとする一方、香港、スウェーデン等をアンダーウェイトとしました。期中、企業業績、金利動向、政治動向等を勘案して、米国、スペイン等のウェイト引上げ、ドイツ、オーストラリア等のウェイト引下げを行いました。期末には、米国、スペイン等をベンチマークに対してオーバーウェイトとする一方、オーストラリア、フランス等をアンダーウェイトとしました。

セクターでは、情報技術、資本財・サービス等のウェイトを引上げ、金融、不動産等のウェイトを引下げました。

■ 外国債券マザーファンド

国・通貨別配分については、期初はトランプ米政権による関税等の政策、経済環境や中銀スタンスの違い、金利差等を考慮し、米国をオーバーウェイトとし、中国とユーロ圏をアンダーウェイトとしました。2025年4月月初に、米国の関税政策等による不確実性を考慮し、米国のオーバーウェイト幅と中国のアンダーウェイト幅を縮小し、その後、6月から期末にかけては、全ての通貨で概ね中立程度としました。ファンド全体のデュレーションについては、中長期的に米国や中国等の長期金利は緩やかに低下すると予想し、大半の期間でベンチマークに対して+0.3年程度～+0.1年程度の長期化の範囲で調整しました。ただし、4月は+0.1年未満の長期化としました。

当該投資信託のベンチマークとの差異



当期の基準価額（分配金込み）は13.6%上昇し、ベンチマークを0.5ポイント上回りました。ベンチマークとのパフォーマンスの乖離の主な要因は、国内株式の銘柄選択効果です。

なお、資産配分についてはプラス寄与しました。主に国内株式をオーバーウェイト、内外債券をアンダーウェイトとしたことがプラス寄与しました。

■ 指数に関して

東証株価指数（TOPIX）

東証株価指数（TOPIX）とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。

NOMURA-BPI総合

NOMURA-BPI総合は、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が開発・公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

MSCIコクサイ・インデックス（円換算）

MSCIコクサイ・インデックス（ドルベース）【出所：MSCI】をもとに当社において円換算したものです。なお、円換算指数は基準価額への反映を考慮して、（ドルベース前営業日指数×当日為替レート／360）としております。

MSCIコクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ドルベース）【出所：FTSE Fixed Income LLC】に基づき当社が円換算したものです。なお、円換算指数は基準価額への反映を考慮して、（ドルベース前営業日指数×当日為替レート／100）としております。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ドルベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※為替レート（円／USドル）は三菱UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値（TTM）です。

分配金

1 万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、100円とさせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

（単位：円・%、1 万口当たり・税引前）

項目	当期
	2025年 2 月 18 日 ～2026年 2 月 16 日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.735
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,564

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

■ 当ファンド

米国の経済指標には比較的堅調なものが散見されています。今後減速するとしても軽微なものにとどまり、基本的には拡大基調を維持すると予想しています。日本においては個人消費と設備投資に主導される形で、日本経済は先行きも堅調に推移する見込みです。日本の金融政策に関しては、日銀は利上げに対してやや前向きになった模様である他、市場では新しい「金利観」が意識されて金利は上昇すると予想しています。以上に鑑みて、当面は内外株式をオーバーウェイト、内外債券をアンダーウェイトとする方針で臨みます。内外の各種政策動向、地政学リスク、金融資産のバリュエーションなどの市況動向等を観察しながら、機動的にアロケーションを変更する方針です。

■ 国内株式マザーファンド

ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）を上回る投資成果を目指して運用を行います。ボトム・アップ・アプローチにより売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行うとともに、急激な経済情勢の変化や業界環境の変動等に応じ適宜マクロ・セミマクロ分析に基づいた業種配分の見直しを行います。

景気動向に関わらず技術力や商品力、販売力で収益性を向上できる企業、世界市場でシェアの拡大が可能な企業を個別に発掘する努力を継続します。

■ 国内債券マザーファンド

国内C P I（消費者物価指数）がある程度高い水準を維持する見込みであることに加え、人員不足を背景とした賃金上昇が物価押し上げに繋がる可能性等を考えると、今後も日銀はある程度間隔を空けながら利上げを継続すると予想され、国内金利にも全般的に上昇圧力がかかると予想します。デュレーション短期化ポジションの維持を基本とし、市場実勢を注視しながら機動的に対応します。

■ 外国株式マザーファンド

国別配分は、当面、相対的に景気が底堅く、良好な企業業績が見込める米国、スペイン等をオーバーウェイトとする一方、中国経済の影響を受けやすい香港、オーストラリア等をアンダーウェイトとします。地域別配分は、北米をオーバーウェイト、欧州はユーロ圏、非ユーロ圏ともアンダーウェイトとし、全体でアンダーウェイトとする予定です。アジアについては香港、オーストラリアを中心にアンダーウェイトとします。

セクター配分については、企業業績動向、米長期金利動向、原油価格等を注視しつつ、当面、不動産、生活必需品等をアンダーウェイト、情報技術、資本財・サービス等をオーバーウェイトとする方針です。

■ 外国債券マザーファンド

国・通貨別配分については、米国の関税・貿易政策や地政学リスク等を背景に経済の不確実性が高く、為替見通しの不透明感が強いことから、全ての通貨で概ね中立程度とする方針を維持します。デュレーションについては、米国は労働市場の減速が続く見通しであり、F R Bが慎重に利下げを進めることで、中長期的に長期金利が緩やかに低下すると予想しており、長期化とします。ユーロ圏はE C Bが政策金利を当面据え置くとみられることから、長期金利はレンジ圏での推移を想定し、デュレーションを中立程度とします。中国は景気下支えのため金融緩和的な政策の継続を予想しており、デュレーションを長期化とします。

世界産業分類基準（G I C S[®]）は、S & PとM S C Iによって作成され、同二社の独占的財産かつ商標です。M S C I、S & P、およびG I C S分類の作成または編纂に関与したその他の当事者のいずれも、かかる基準または分類（またはそれを利用することで得られる結果）に関して、いかなる明示的または黙示的な保証または保証も行わず、かかる当事者はすべて、かかる基準または分類に関して、独自性、正確性、完全性、商品性または特定目的への適合性のすべての保証を本書により明示的に否認します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合でも、M S C I、S & P、その関連会社またはG I C S分類の作成または編纂に関わるいかなる第三者も、いかなる直接的、間接的、特別、懲戒的、派生的、またはその他の損害（逸失利益を含む）について、たとえかかる損害の可能性について知らされていたとしても、責任を負いません。

お知らせ

2025年4月1日適用で、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、信託約款の変更を行いました。

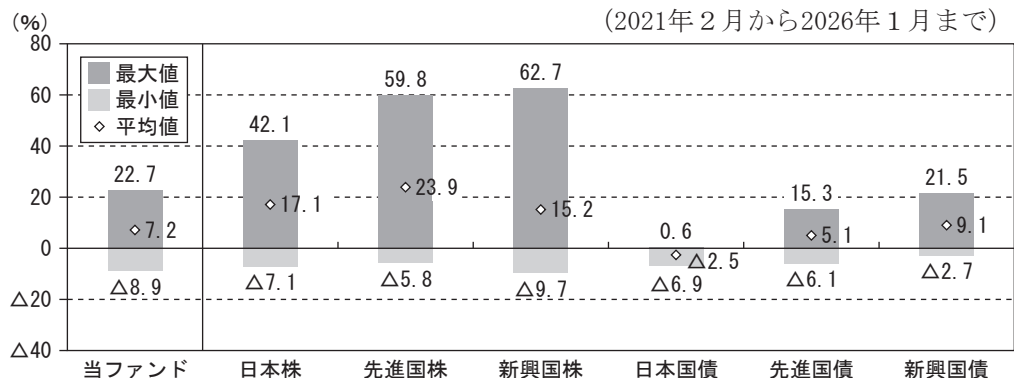
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当 該 投 資 信 託 の 概 要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
信 託 期 間	信託期間は原則無期限です。
運 用 方 針	信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	<p>ベビーファンド 国内株式マザーファンド、国内債券マザーファンド、外国株式マザーファンドおよび外国債券マザーファンドを主要投資対象とします。</p> <p>国内株式マザーファンド わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。</p> <p>国内債券マザーファンド わが国の公社債を主要投資対象とします。</p> <p>外国株式マザーファンド 日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。</p> <p>外国債券マザーファンド 日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。</p>
組 入 制 限	<p>ベビーファンド 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%未満とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。</p> <p>国内株式マザーファンド 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>国内債券マザーファンド 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>外国株式マザーファンド 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資には制限を設けません。</p> <p>外国債券マザーファンド 外貨建資産への投資には制限を設けません。</p>
分 配 方 針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

【参考情報】

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 上記は、2021年2月から2026年1月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）※1

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）※2

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）※3

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債※4

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）※5

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）※6

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※1 東証株価指数（TOPIX）とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。

※2 MSCI コクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

※3 MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

※4 NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPモルガン社に帰属します。

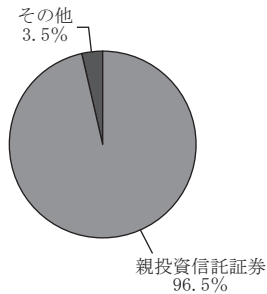
当該投資信託のデータ

当該ファンドの組入資産の内容

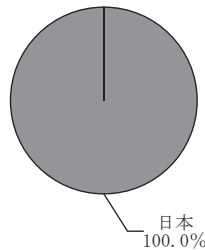
■ 組入（上位）ファンド（銘柄）

銘柄名	当期末
	2026年2月16日
	比率
国内債券マザーファンド	36.3%
国内株式マザーファンド	35.6
外国株式マザーファンド	15.5
外国債券マザーファンド	9.1
その他	3.5

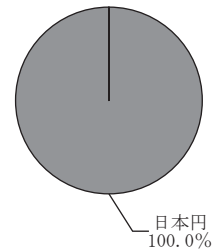
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入（上位）ファンド（銘柄）および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

純資産等

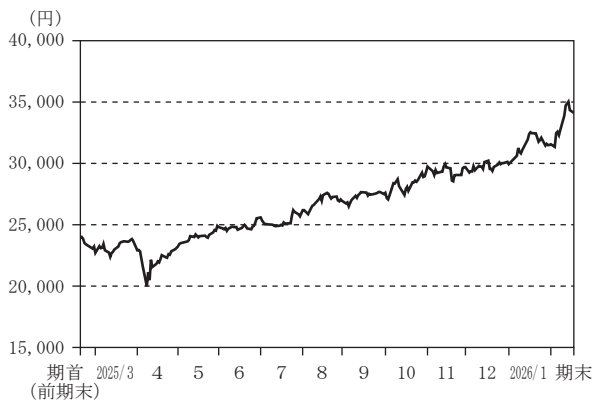
項目	当期末
	2026年2月16日
純資産総額	2,228,502,261円
受益権総口数	1,649,037,623口
1万口当たり基準価額	13,514円

(注) 期中における追加設定元本額は26,936,691円、同解約元本額は29,335,601円です。

組入上位ファンドの概要

国内株式マザーファンド（2025年2月18日から2026年2月16日まで）

■ 基準価額の推移



■ 1万口当たりの費用明細

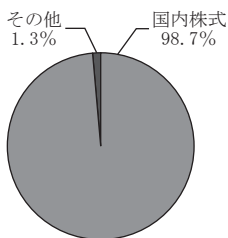
項目	当期	
	2025/2/18～2026/2/16	
	金額	比率
平均基準価額	26,749円	
売買委託手数料 (株式)	48円 (48)	0.179% (0.179)
合計	48	0.179

■ 上位10銘柄

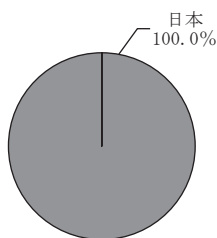
(組入銘柄数：58銘柄)

銘柄名	業種	比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.2%
伊藤忠商事	卸売業	3.7
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.6
三井物産	卸売業	3.6
日立製作所	電気機器	3.4
トヨタ自動車	輸送用機器	3.3
三菱電機	電気機器	3.1
みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.9
三菱重工業	機械	2.8
中外製薬	医薬品	2.4

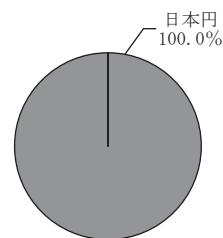
■ 資産別配分



■ 国別配分



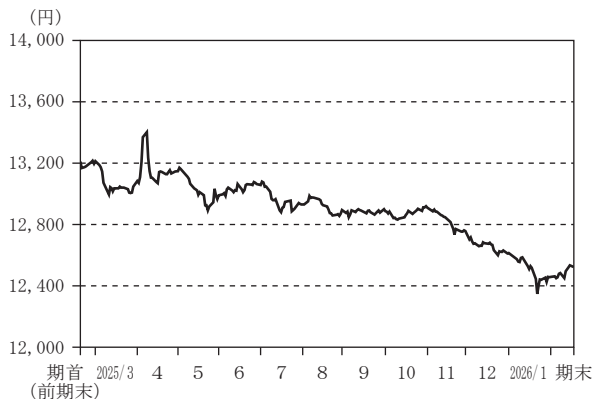
■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。
 (注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注) 国別配分は発行国を表示しております。
 (注) 1万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。費用項目につきましては2ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。
 ※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

国内債券マザーファンド（2025年2月18日から2026年2月16日まで）

■ 基準価額の推移



■ 1万口当たりの費用明細

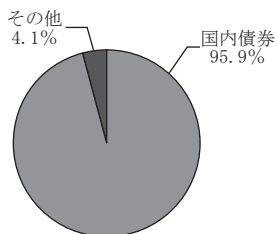
計算期間において発生した費用はありません。

■ 上位10銘柄

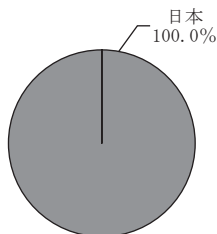
(組入銘柄数：121銘柄)

銘柄名	種類	利率	償還日	比率
第459回利付国債（2年）	国債	0.2%	2026/4/1	4.6%
第460回利付国債（2年）	国債	0.3	2026/5/1	4.6
第363回利付国債（10年）	国債	0.1	2031/6/20	3.2
第367回利付国債（10年）	国債	0.2	2032/6/20	2.4
第461回利付国債（2年）	国債	0.4	2026/6/1	2.1
第371回利付国債（10年）	国債	0.4	2033/6/20	2.1
第467回利付国債（2年）	国債	0.6	2026/12/1	1.8
第380回利付国債（10年）	国債	1.7	2035/9/20	1.6
第154回利付国債（5年）	国債	0.1	2027/9/20	1.5
第378回利付国債（10年）	国債	1.4	2035/3/20	1.5

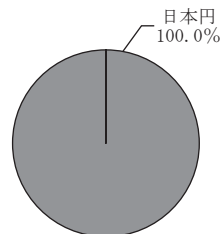
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。
 (注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注) 国別配分は発行国を表示しております。
 (注) 1万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。
 ※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

外国株式マザーファンド (2025年2月18日から2026年2月16日まで)

■ 基準価額の推移



■ 1万口当たりの費用明細

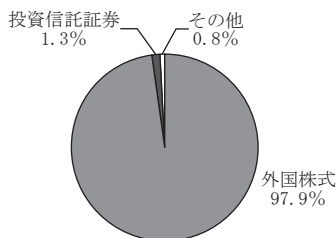
項目	当期	
	2025/2/18~2026/2/16	
	金額	比率
平均基準価額	68,445円	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	26円 (25) (0)	0.038% (0.037) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	5 (5) (0)	0.007 (0.007) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他1) (その他2)	209 (208) (0) (0)	0.305 (0.304) (0.000) (0.001)
合計	240	0.350

■ 上位10銘柄 (組入銘柄数 株式: 440銘柄 新株予約権証券: 1銘柄 投資信託証券: 13銘柄)

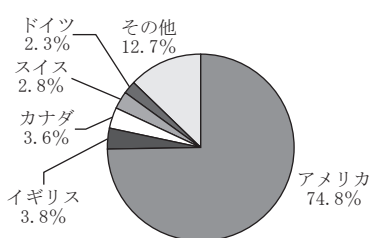
銘柄名	業種	通貨	国	比率
NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	アメリカ・ドル	アメリカ	5.8%
APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ・ドル	アメリカ	4.8
MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ・ドル	アメリカ	3.6
ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカ・ドル	アメリカ	2.5
AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	アメリカ・ドル	アメリカ	2.5
ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	アメリカ・ドル	アメリカ	2.1
BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	アメリカ・ドル	アメリカ	2.0
META PLATFORMS INC	メディア・娯楽	アメリカ・ドル	アメリカ	1.8
TESLA, INC	自動車・自動車部品	アメリカ・ドル	アメリカ	1.5
ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ・ドル	アメリカ	1.2

※業種はGICS (世界産業分類基準) によるものです。

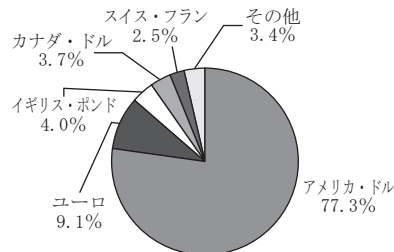
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。

(注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を示しております。

(注) 1万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。費用項目につきましては2ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

外国債券マザーファンド (2025年2月18日から2026年2月16日まで)

■ 基準価額の推移



■ 1万口当たりの費用明細

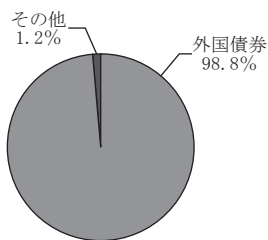
項目	当期	
	2025/2/18~2026/2/16	
	金額	比率
平均基準価額	36,595円	
その他費用 (保管費用)	29円	0.079%
(その他)	(0)	(0.000)
合計	29	0.079

■ 上位10銘柄

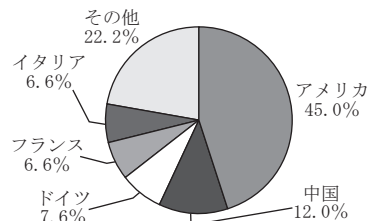
(組入銘柄数 : 58銘柄)

銘柄名	種類	通貨	国	利率	償還日	比率
US TREASURY N/B	国債	アメリカ・ドル	アメリカ	2.875%	2028/5/15	10.1%
US TREASURY N/B	国債	アメリカ・ドル	アメリカ	2.625	2029/2/15	6.4
US TREASURY N/B	国債	アメリカ・ドル	アメリカ	0.625	2030/5/15	6.0
DEUTSCHLAND REP	国債	ユーロ	ドイツ	0.5	2028/2/15	5.4
CHINA GOVT BOND	国債	オフショア人民元	中国	2.75	2029/6/15	5.2
US TREASURY N/B	国債	アメリカ・ドル	アメリカ	2.75	2032/8/15	5.0
US TREASURY N/B	国債	アメリカ・ドル	アメリカ	4.25	2035/8/15	4.5
CHINA GOVT BOND	国債	オフショア人民元	中国	3.02	2031/5/27	3.4
BTPS	国債	ユーロ	イタリア	1.65	2030/12/1	3.3
FRANCE O. A. T.	国債	ユーロ	フランス	—	2029/11/25	2.9

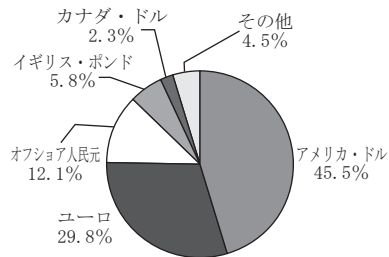
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。

(注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

(注) 1万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。その他費用の(その他)は、金融商品取引を行うための識別番号に係る費用です。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。



T&Dアセットマネジメント株式会社